

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2019年5月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の公益株
運用方法	[為替ヘッジあり] ①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	
	[為替ヘッジなし] ①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrustインカム株式 (為替ヘッジあり／ 為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版)

第5期

決算日：2024年1月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustインカム株式(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)」は、2024年1月10日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

為替ヘッジあり

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	騰落	騰落率			
(設定日)	円	円		%	%	%	百万円
2019年5月31日	10,000	—		—	—	—	81
1期(2020年1月10日)	11,095	0		11.0	98.0	1.0	154
2期(2021年1月12日)	10,887	0	△	1.9	95.9	2.0	91
3期(2022年1月11日)	12,072	0		10.9	97.3	1.6	74
4期(2023年1月10日)	11,996	0	△	0.6	94.0	1.6	84
5期(2024年1月10日)	10,947	0	△	8.7	96.0	1.4	63

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			株組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落	騰落率	騰落率		
(期首)	円		%	%	%	
2023年1月10日	11,996		—	94.0	1.6	
1月末	11,759	△	2.0	96.0	1.6	
2月末	11,497	△	4.2	99.1	1.6	
3月末	11,651	△	2.9	95.2	1.5	
4月末	11,970	△	0.2	97.9	1.4	
5月末	11,212	△	6.5	99.6	1.4	
6月末	11,257	△	6.2	99.8	1.4	
7月末	11,425	△	4.8	98.4	1.3	
8月末	10,834	△	9.7	99.6	1.3	
9月末	10,042	△	16.3	98.4	1.2	
10月末	10,020	△	16.5	98.6	1.2	
11月末	10,623	△	11.4	99.2	1.5	
12月末	10,806	△	9.9	94.1	1.4	
(期末)						
2024年1月10日	10,947	△	8.7	96.0	1.4	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

為替ヘッジなし

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落					
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円	
2019年5月31日	10,000		—		—	—	—	42	
1期(2020年1月10日)	11,289		0		12.9	96.6	1.0	205	
2期(2021年1月12日)	10,779		0	△	4.5	95.2	2.0	199	
3期(2022年1月11日)	12,997		0		20.6	97.0	1.5	195	
4期(2023年1月10日)	14,706		0		13.1	94.1	1.6	229	
5期(2024年1月10日)	15,629		0		6.3	97.1	1.4	240	

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
		騰 落	率				
(期首)	円		%		%		%
2023年1月10日	14,706		—		94.1		1.6
1月末	14,358	△	2.4		96.5		1.6
2月末	14,603	△	0.7		95.8		1.5
3月末	14,685	△	0.1		95.6		1.5
4月末	15,253		3.7		97.4		1.4
5月末	14,862		1.1		97.4		1.3
6月末	15,621		6.2		97.0		1.3
7月末	15,552		5.8		97.0		1.3
8月末	15,328		4.2		96.9		1.2
9月末	14,449	△	1.7		97.3		1.2
10月末	14,479	△	1.5		97.2		1.2
11月末	15,331		4.2		97.9		1.5
12月末	15,152		3.0		96.7		1.4
(期末)							
2024年1月10日	15,629		6.3		97.1		1.4

(注) 騰落率は期首比です。

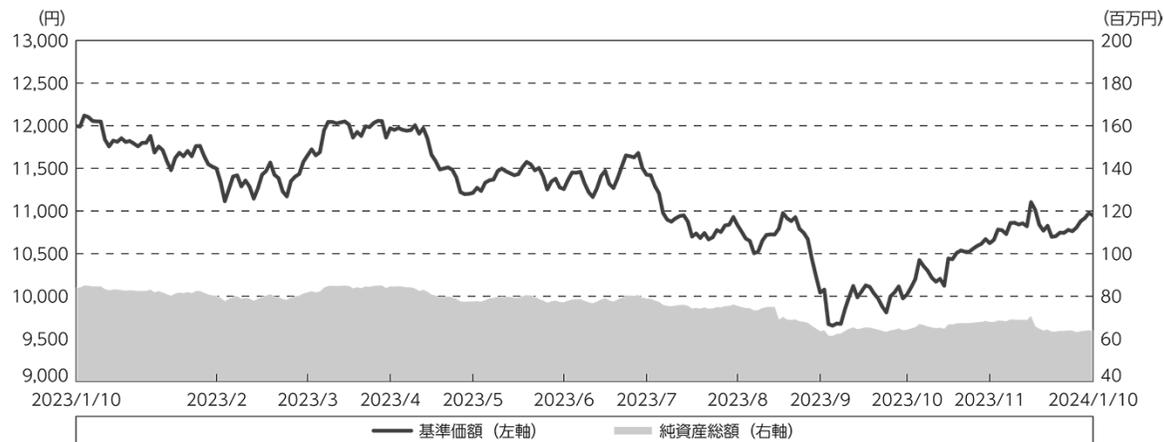
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

《為替ヘッジあり》

当期の基準価額は、8.7%の下落となりました。



期首：11,996円

期末：10,947円 (既払分配金(税込み)：0円)

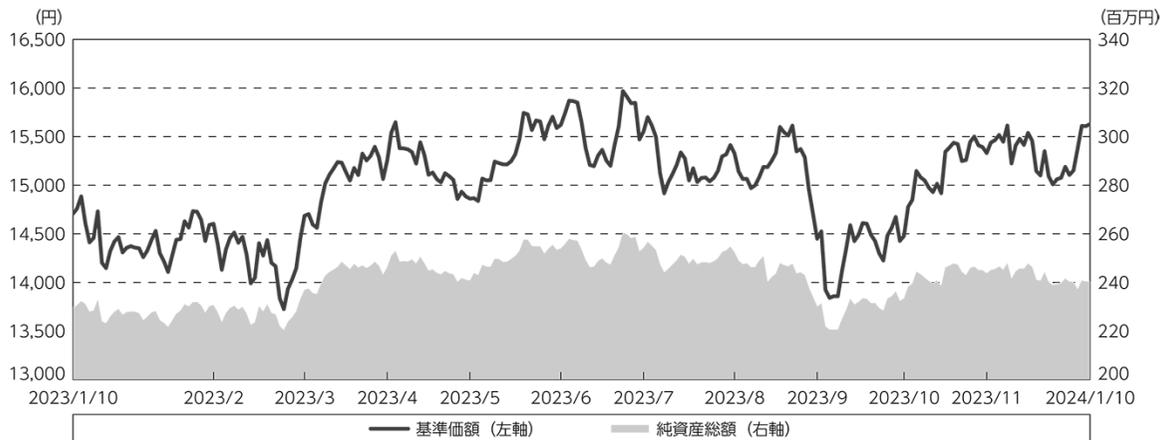
騰落率：△ 8.7%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

《為替ヘッジなし》

当期の基準価額は、6.3%の上昇となりました。



期首：14,706円

期末：15,629円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 6.3%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

《為替ヘッジあり》

下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

下落↓・為替ヘッジコスト

上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

《為替ヘッジなし》

上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2023年1月末にかけては、米国のインフレ圧力の低下などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを減速させるとの見方が強まったことなどから上昇して始まりましたが、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、3月中旬にかけて下落しました。その後は、各国当局の迅速な対応で金融不安への警戒感が和らいだことに加え、米国債務上限問題の解決、米国などでインフレ圧力低下の兆しが高まったことを受け、米利上げの最終局面が近づいているとの観測などを背景に7月にかけて上昇しました。8月以降は、ユーロ圏や中国景気の先行き不透明感、米国における国債増発や堅調な景気動向などを受けた高金利環境の長期化懸念などから、10月にかけて下落基調で推移しました。期末にかけては、米国や欧州でのインフレの沈静化に進展がみられたことや、景気の先行きに関する懸念などを背景に、主要中央銀行による早期利下げ期待が高まったことなどから、世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では、期首から2023年3月上旬にかけては、日本銀行の金融緩和政策の継続観測などを背景に円安・米ドル高となりました。3月中旬から下旬にかけては、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及するとの懸念が強まったことや、米金利が低下したことなどから円高・米ドル安が進行しましたが、その後は金融不安への過度な懸念が後退したことや、日本銀行の植田新総裁就任後初回となる日本銀行の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持が決定された一方、欧米の中央銀行は金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、6月にかけて円安・米ドル高となりました。7月以降、FRBの利上げ継続観測が後退して米長期金利が低下したことや日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅の修正などを受けて一時円高・米ドル安が進行しましたが、米大手格付け会社による米国国債の格下げや米国国債の増発懸念、根強いインフレ圧力を受けて米長期金利が上昇したことから、11月にかけて再び円安・米ドル高となりました。その後2023年末にかけては、インフレ圧力鈍化などを背景にFRBによる早期利下げ期待が高まり米長期金利が低下したことなどから、円高・米ドル安が進行しました。2024年初から期末にかけては、FRBの早期利下げや日本銀行の金融緩和政策修正の観測が後退したことなどから、円安・米ドル高となりました。期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、「為替ヘッジあり」においては原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図り、「為替ヘッジなし」においては為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に先進国の高配当公益企業の株式に投資してまいりました。

◇組入上位10ヵ国・地域

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	64.7%
英国	9.3%
ドイツ	6.7%
イタリア	4.6%
スペイン	4.5%
ポルトガル	2.7%
カナダ	2.1%
デンマーク	0.6%
オーストラリア	0.4%
フィンランド	0.3%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	65.3%
英国	9.9%
ドイツ	8.7%
イタリア	5.0%
スペイン	4.7%
ポルトガル	2.7%
カナダ	1.8%
フランス	0.3%
オーストラリア	0.3%
デンマーク	0.3%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位5業種

【期首】

業種名	組入比率
電力	51.1%
総合公益事業	30.8%
独立系発電・エネルギー販売	8.2%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	1.6%
ガス	1.3%

【期末】

業種名	組入比率
電力	49.4%
総合公益事業	35.9%
独立系発電・エネルギー販売	6.4%
ガス	2.2%
専門不動産投資信託	1.4%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エクセロン	米国	電力	4.9%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.4%
センブラ・エナジー	米国	総合公益事業	4.2%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.2%
SSE	英国	電力	4.1%
イベルドローラ	スペイン	電力	4.0%
CMSエナジー	米国	総合公益事業	3.8%
サザン	米国	電力	3.8%
アメレン	米国	総合公益事業	3.7%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
SSE	英国	電力	4.9%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.8%
センブラ	米国	総合公益事業	4.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.6%
サザン	米国	電力	4.6%
エクセロン	米国	電力	4.5%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.4%
イベルドローラ	スペイン	電力	4.3%
CMSエナジー	米国	総合公益事業	4.0%
エーオン	ドイツ	総合公益事業	3.9%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

収益分配金

《為替ヘッジあり》

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2023年1月11日～ 2024年1月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,098

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

《為替ヘッジなし》

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2023年1月11日～ 2024年1月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,628

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〈各ファンド共通〉

(1) 投資環境

引き続き欧米をはじめとする中央銀行の政策動向には注視が必要と考えられます。足元の市場の見込みでは、2024年の早い段階でのFRBの利下げ開始を見込んでいますが、FRBには利下げを急がない姿勢を示す高官も見受けられます。このような状況下、市場が見込む早期的な利下げ期待が後退する場合は、米金利の上昇や、公益株式の株価調整がみられる可能性もあります。中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。投資対象銘柄の事業環境や規制環境については、地域差があるため厳選して投資することが必要と考えます。こうした中、米国の公益企業の事業環境や規制環境は他の地域と比べてより良好で高い成長が期待できると考えます。

(2) 投資方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。

「ヘッジあり」は実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。「ヘッジなし」は実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

〈マザーファンド〉

当ファンドでは、クリーンエネルギーによる発電の割合が高い企業に注目しています。また、米国の規制下事業の比率の高い銘柄は、グリーンシフトによる安定的な成長が期待され、金利上昇を転嫁する仕組みがあり、収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。また、公益企業にエンゲージメント（対話）を行い、グリーンシフトを促しています。

為替ヘッジあり

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年1月11日～2024年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	123	1.111	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(79)	(0.715)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.363)	
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.023)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.018	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.018)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.197	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(13)	(0.116)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(6)	(0.055)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.026)	・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	150	1.349	
期中の平均基準価額は、11,091円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

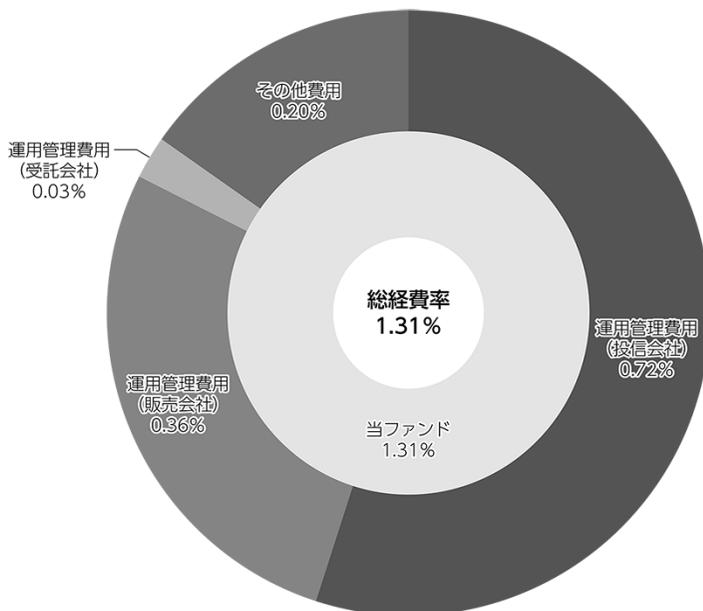
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月11日～2024年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	千口 2,395	千円 9,980	千口 8,527	千円 36,320

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2023年1月11日～2024年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,486,284千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,146,703千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月11日～2024年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年1月11日～2024年1月10日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2023年1月11日～2024年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド		20,430	14,297	62,867

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2024年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	62,867	97.3
コール・ローン等、その他	1,712	2.7
投資信託財産総額	64,579	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・グローバル公益株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,661,642千円)の投資信託財産総額(4,700,178千円)に対する比率は99.2%です。

(注) ピクテ・グローバル公益株マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=144.69円、1カナダドル=108.09円、1英ポンド=183.96円、1ユーロ=158.20円、1デンマーククローネ=21.21円、1オーストラリアドル=96.80円、1ニュージーランドドル=90.20円、1香港ドル=18.51円です。

為替ヘッジなし

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年1月11日～2024年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	166	1.111	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(107)	(0.715)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(54)	(0.363)	
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.024)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.020	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.020)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	28	0.187	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(17)	(0.116)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(8)	(0.055)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.017)	・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	201	1.342	
期中の平均基準価額は、14,972円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

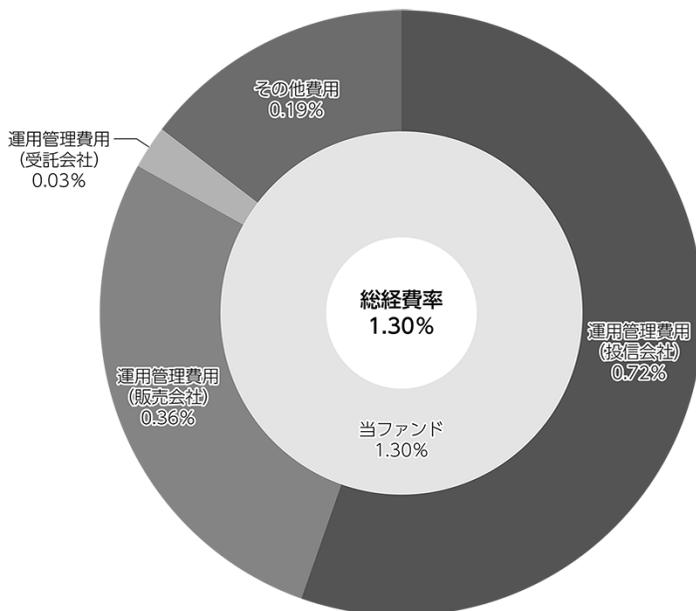
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月11日～2024年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	9,739 千口	40,440 千円	11,233 千口	47,610 千円

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2023年1月11日～2024年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,486,284千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,146,703千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月11日～2024年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年1月11日～2024年1月10日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2023年1月11日～2024年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド		55,894	54,400	239,197

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2024年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	239,197	98.4
コール・ローン等、その他	3,812	1.6
投資信託財産総額	243,009	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・グローバル公益株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,661,642千円)の投資信託財産総額(4,700,178千円)に対する比率は99.2%です。

(注) ピクテ・グローバル公益株マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=144.69円、1カナダドル=108.09円、1英ポンド=183.96円、1ユーロ=158.20円、1デンマーククローネ=21.21円、1オーストラリアドル=96.80円、1ニュージーランドドル=90.20円、1香港ドル=18.51円です。

為替ヘッジあり

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	139,383,051	
コール・ローン等	787,198	
ビクテ・グローバル公益株マザーファンド(評価額)	62,867,813	
未収入金	75,728,040	
(B) 負債	75,475,885	
未払金	74,806,593	
未払解約金	260,495	
未払信託報酬	389,567	
未払利息	2	
その他未払費用	19,228	
(C) 純資産総額(A-B)	63,907,166	
元本	58,380,449	
次期繰越損益金	5,526,717	
(D) 受益権総口数	58,380,449口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,947円	

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	70,073,213円
期中追加設定元本額	11,238,587円
期中一部解約元本額	22,931,351円
(注) 1口当たり純資産額	1.0947円

○損益の状況 (2023年1月11日～2024年1月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 586	
支払利息	△ 586	
(B) 有価証券売買損益	△ 4,304,646	
売買益	8,911,188	
売買損	△13,215,834	
(C) 信託報酬等	△ 884,454	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,189,686	
(E) 前期繰越損益金	2,066,245	
(F) 追加信託差損益金	8,650,158	
(配当等相当額)	(6,468,685)	
(売買損益相当額)	(2,181,473)	
(G) 計(D+E+F)	5,526,717	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	5,526,717	
追加信託差損益金	8,650,158	
(配当等相当額)	(6,486,032)	
(売買損益相当額)	(2,164,126)	
分配準備積立金	5,767,325	
繰越損益金	△ 8,890,766	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,661,785円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(6,486,032円)および分配準備積立金(4,105,540円)より分配対象収益は12,253,357円(10,000口当たり2,098円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用
当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○お知らせ

デリバティブ取引はヘッジ目的にのみ行われていることを明確化するため所要の約款変更を行いました。

為替ヘッジなし

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	243,009,512	
コール・ローン等	3,102,365	
ビクテ・グローバル公益株マザーファンド(評価額)	239,197,147	
未収入金	710,000	
(B) 負債	2,656,955	
未払解約金	1,227,987	
未払信託報酬	1,361,569	
未払利息	8	
その他未払費用	67,391	
(C) 純資産総額(A-B)	240,352,557	
元本	153,787,846	
次期繰越損益金	86,564,711	
(D) 受益権総口数	153,787,846口	
1万口当たり基準価額(C/D)	15,629円	

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	156,208,945円
期中追加設定元本額	43,056,408円
期中一部解約元本額	45,477,507円
(注) 1口当たり純資産額	1,5629円

○損益の状況 (2023年1月11日～2024年1月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 1,042	
支払利息	△ 1,042	
(B) 有価証券売買損益	16,175,853	
売買益	18,188,070	
売買損	△ 2,012,217	
(C) 信託報酬等	△ 2,809,958	
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,364,853	
(E) 前期繰越損益金	14,969,295	
(F) 追加信託差損益金	58,230,563	
(配当等相当額)	(32,558,403)	
(売買損益相当額)	(25,672,160)	
(G) 計(D+E+F)	86,564,711	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	86,564,711	
追加信託差損益金	58,230,563	
(配当等相当額)	(32,662,598)	
(売買損益相当額)	(25,567,965)	
分配準備積立金	28,334,148	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,344,762円)、費用控除後の有価証券等損益額(6,020,091円)、信託約款に規定する収益調整金(58,230,563円)および分配準備積立金(14,969,295円)より分配対象収益は86,564,711円(10,000口当たり5,628円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用
当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○お知らせ

デリバティブ取引はヘッジ目的にのみ行われていることを明確化するため所要の約款変更を行いました。

ピクテ・グローバル公益株マザーファンド

運用状況のご報告

第19期（決算日：2024年1月10日）
（計算期間：2023年1月11日～2024年1月10日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	世界の公益株
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	純資産額
		騰落	中率				
	円		%		%	%	百万円
15期(2020年1月10日)	30,232		25.3		97.5	1.0	14,917
16期(2021年1月12日)	29,222	△	3.3		95.6	2.0	8,651
17期(2022年1月11日)	35,676		22.1		97.5	1.6	9,637
18期(2023年1月10日)	40,888		14.6		94.6	1.6	4,498
19期(2024年1月10日)	43,970		7.5		97.6	1.4	4,679

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率
		騰落	率			
(期首) 2023年1月10日	円		%		%	%
	40,888		—		94.6	1.6
1月末	39,943	△	2.3		97.0	1.6
2月末	40,665	△	0.5		96.2	1.5
3月末	40,933		0.1		96.0	1.5
4月末	42,561		4.1		97.7	1.4
5月末	41,512		1.5		97.7	1.4
6月末	43,679		6.8		97.3	1.4
7月末	43,525		6.4		97.5	1.3
8月末	42,939		5.0		97.3	1.2
9月末	40,506	△	0.9		97.6	1.2
10月末	40,633	△	0.6		97.5	1.2
11月末	43,073		5.3		98.1	1.5
12月末	42,608		4.2		96.8	1.4
(期末) 2024年1月10日	43,970		7.5		97.6	1.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、7.5%の上昇となりました。

**◇主な変動要因**

上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

上昇↑・組入れている株式からの配当収入

下落↓・組入れている株式の価格が下落したこと

投資環境

5ページをご参照ください。

組入状況

6ページをご参照ください。

○今後の運用方針

9ページをご参照ください。

○1万口当たりの費用明細

(2023年1月11日～2024年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 10 (10) (0)	% 0.023 (0.023) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (9) (0)	0.022 (0.022) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	55 (48) (7)	0.131 (0.114) (0.017)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	74	0.176	
期中の平均基準価額は、41,881円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月11日～2024年1月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 1,621 (92)	千米ドル 9,281 (ー)	百株 1,340	千米ドル 7,346
	カナダ	54 (8)	千カナダドル 277 (44)	91	千カナダドル 441
	イギリス	552 (109)	千英ポンド 794 (140)	906	千英ポンド 1,173
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	403	821	341	681
	イタリア	680	475	929	635
	スペイン	356 (2,174)	417 (92)	492 (2,213)	577 (47)
	フィンランド	ー	ー	63	93
	ポルトガル	620	284	675	279
	デンマーク	0.71	千デンマーククローネ 43	7	千デンマーククローネ 311

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	CROWN CASTLE INC	1,289	152	1,027	103

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2023年1月11日～2024年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,486,284千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,146,703千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月11日～2024年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年1月11日～2024年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AES CORP	131	134	253	36,711	公益事業	
AMEREN CORPORATION	139	157	1,165	168,563	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	9	12	169	24,583	公益事業	
ATMOS ENERGY CORP	28	50	598	86,620	公益事業	
CMS ENERGY CORP	201	216	1,282	185,566	公益事業	
CENTERPOINT ENERGY INC	154	188	550	79,667	公益事業	
DTE ENERGY COMPANY	32	64	716	103,736	公益事業	
DOMINION ENERGY INC	146	156	756	109,408	公益事業	
DUKE ENERGY CORP	92	95	946	136,907	公益事業	
EDISON INTERNATIONAL	104	70	517	74,833	公益事業	
ENTERGY CORP	87	83	872	126,246	公益事業	
EVERSOURCE ENERGY	103	61	358	51,803	公益事業	
FIRSTENERGY CORP	36	33	129	18,788	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	178	240	1,491	215,817	公益事業	
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	119	1	3	452	公益事業	
NISOURCE INC	55	293	796	115,258	公益事業	
P G & E CORP	92	70	127	18,495	公益事業	
PPL CORP	57	65	181	26,200	公益事業	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	139	148	920	133,213	公益事業	
SEMPRA	91	199	1,524	220,599	公益事業	
SOUTHERN CO/THE	182	205	1,480	214,206	公益事業	
UNION PACIFIC CORP	12	14	334	48,434	運輸	
VISTRA CORP	61	66	264	38,259	公益事業	
WEC ENERGY GROUP INC	120	131	1,124	162,663	公益事業	
WILLIAMS COS INC	40	34	122	17,721	エネルギー	
ALLIANT ENERGY CORP	167	189	987	142,878	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	54	74	629	91,088	公益事業	
CME GROUP INC	9	10	208	30,170	金融サービス	
EVERGY INC	79	9	51	7,396	公益事業	
EXELON CORP	377	397	1,449	209,724	公益事業	
XCEL ENERGY INC	100	102	646	93,495	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,209 31	3,582 31	20,661 -	2,989,517 <63.9%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BCE INC	0.17	0.18	0.9792	105	電気通信サービス	
EMERA INC	155	124	639	69,070	公益事業	
TC ENERGY CORP	25	27	147	15,906	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	181 3	152 3	787 -	85,082 <1.8%>	
(イギリス)			千英ポンド			
SSE PLC	684	658	1,240	228,124	公益事業	
SEVERN TRENT PLC	28	29	77	14,317	公益事業	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	77	81	85	15,726	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	1,262	1,039	1,116	205,300	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,052 4	1,808 4	2,519 -	463,468 <9.9%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
RWE AG	338	345	1,422	225,027	公益事業	

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等				
		株 数	株 数	評 価 額					
				外貨建金額		邦貨換算金額			
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	公益事業			
E.ON SE		837	893	1,141	180,623				
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,176	1,238	2,564	405,650			
			2	2	—	<8.7%>			
(ユーロ…イタリア)									
ENEL SPA		1,301	1,288	863	136,570	公益事業			
TERNA SPA		1,022	785	605	95,809	公益事業			
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,323	2,074	1,468	232,380			
			2	2	—	<5.0%>			
(ユーロ…フランス)									
ENGIE		58	58	97	15,395	公益事業			
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	58	58	97	15,395			
			1	1	—	<0.3%>			
(ユーロ…スペイン)									
IBERDROLA SA		1,178	1,091	1,270	201,036	公益事業			
REDELA CORPORACION SA		42	42	63	10,035	公益事業			
IBERDROLA SA-RTS		—	1,091	21	3,462	公益事業			
[シヨウカ] IBERDROLA SA		1,178	—	—	—	公益事業			
AENA SME SA		4	2	44	6,989	運輸			
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,404	2,228	1,400	221,524			
			4	4	—	<4.7%>			
(ユーロ…フィンランド)									
FORTUM OYJ		71	8	11	1,767	公益事業			
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	71	8	11	1,767			
			1	1	—	<0.0%>			
(ユーロ…ポルトガル)									
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA		1,801	1,745	799	126,495	公益事業			
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,801	1,745	799	126,495			
			1	1	—	<2.7%>			
ユ	ー	ロ	計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,836	7,354	6,341	1,003,214	
			11	11	—	<21.4%>			
(デンマーク)									
ORSTED A/S		21	14	千デンマーククローネ 554	11,751	公益事業			
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	21	14	554	11,751			
			1	1	—	<0.3%>			
(オーストラリア)									
APA GROUP		170	170	千オーストラリアドル 147	14,263	公益事業			
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	170	170	147	14,263			
			1	1	—	<0.3%>			
合	計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,471	13,083	—	4,567,297			
			51	51	—	<97.6%>			

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) 一印は組入れがありません。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
CROWN CASTLE INC	3,746	4,008	455	65,971	1.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	3,746	4,008	455	65,971	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2024年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,567,297	% 97.2
投資証券	65,971	1.4
コール・ローン等、その他	66,910	1.4
投資信託財産総額	4,700,178	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,661,642千円)の投資信託財産総額(4,700,178千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=144.69円、1カナダドル=108.09円、1英ポンド=183.96円、1ユーロ=158.20円、1デンマーククローネ=21.21円、1オーストラリアドル=96.80円、1ニュージーランドドル=90.20円、1香港ドル=18.51円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,700,178,667
コール・ローン等	59,195,621
株式(評価額)	4,567,297,573
投資証券(評価額)	65,971,417
未収配当金	7,714,056
(B) 負債	21,001,254
未払解約金	21,000,000
未払利息	105
その他未払費用	1,149
(C) 純資産総額(A-B)	4,679,177,413
元本	1,064,163,850
次期繰越損益金	3,615,013,563
(D) 受益権総口数	1,064,163,850口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,970円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	1,100,110,556円
期中追加設定元本額	402,688,918円
期中一部解約元本額	438,635,624円
(注) 1口当たり純資産額	4,3970円
(注) 期末における元本の内訳	
ピクテ世界高配当公益株ファンド・円ヘッジ型Ⅱ(適格機関投資家専用)	562,399,842円
ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)	433,066,041円
i T r u s t インカム株式(為替ヘッジなし)	54,400,079円
i T r u s t インカム株式(為替ヘッジあり)	14,297,888円

○お知らせ

デリバティブ取引はヘッジ目的にのみ行われていることを明確化するため所要の約款変更を行いました。

○損益の状況 (2023年1月11日～2024年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	168,212,063
受取配当金	167,599,859
受取利息	648,067
支払利息	△ 35,863
(B) 有価証券売買損益	150,532,202
売買益	660,991,367
売買損	△ 510,459,165
(C) 保管費用等	△ 5,607,749
(D) 当期損益金(A+B+C)	313,136,516
(E) 前期繰越損益金	3,397,987,701
(F) 追加信託差損益金	1,319,031,082
(G) 解約差損益金	△1,415,141,736
(H) 計(D+E+F+G)	3,615,013,563
次期繰越損益金(H)	3,615,013,563

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。